

(2)「第6回 高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」

ア 目的

第1章でみたように、少子・高齢化が急速に進行し、さらに総人口も減少に転ずるなど、高齢社会を取り巻く環境は急速に変化している。

このような中で、これからの高齢社会対策の在り方に係る検討に資するため、国内の高齢者のみならず、諸外国の高齢者について、その生活と意識に関する調査を実施した。

イ 調査概要

本調査は、昭和55年に第1回を実施して以来5年毎に調査を行っており、今回が第6回目の調査である。今回の調査対象国は日本、アメリカ、韓国、ドイツ、フランスの5か国で、60歳以上の男女（施設入所者を除く。）を調査対象として、平成17年12月～18年1月に実施した。

ウ 調査結果

(ア) 生活費のうち主な収入源

生活費のうち主な収入源についてみると、日本では「公的な年金」を挙げる者が昭和55年度には34.9%と「仕事による収入」(31.3%)と同程度であったが、この割合は上昇を続け、平成17年度では7割を超えた(73.9%)。

一方、「仕事による収入」を挙げる者は減少を続け、平成17年度では17.7%となっている(図2-2-10)。

これを各国と比較すると、今回調査では、日本はドイツと同様の状況となっている。一方、韓国では「仕事による収入」を挙げる者が35.4%、「子どもなどからの援助」を挙げる者が37.3%と、ともに3割を超えるのが特徴的である(図2-2-11)。

図2-2-10 生活費のうち主な収入源（日本）

